

特定福祉用具販売事業者 指定申請の手引き

《目次》

- 1 指定要件の概要
- 2 申請に当たっての留意点
- 3 申請に必要な書類
- 4 その他
- 5 お問い合わせ・申請書類提出先

1 指定要件の概要

特定福祉用具販売事業者の指定には、次の要件を満たしていることが必要です。

(1) 申請者が法人かつ、その代表者及び役員が暴力団関係者でないこと。

○法令により事業を実施できない法人や所轄庁の許認可が必要な場合があります。

○法人の代表者及び役員が、水戸市暴力団排除条例（平成 24 年水戸市条例第 2 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団関係者でないものとします。

(2) 以下の人員を配置すること。

①管理者

○常勤・専従の管理者を置かなければなりません。

○管理上支障がない場合は、他の職務又は同一敷地内にある事業所等の職務に従事することができます。

②福祉用具専門相談員

○常勤換算方法で 2 以上の配置が必要です。

○福祉用具専門相談員は、次に掲げるいずれかの資格が必要となります。

- ・介護福祉士
- ・義肢装具士
- ・保健師
- ・看護師
- ・准看護師
- ・理学療法士
- ・作業療法士
- ・社会福祉士

・厚生労働大臣が指定した講習会の課程を修了した者（福祉用具専門相談員指定講習修了者）

○福祉用具貸与事業者、介護予防福祉用具貸与事業者、特定福祉用具販売事業者、特定介護予防福祉用具販売事業者のいずれかと一体的に運営される場合については、各事業の福祉用具専門相談員の員数を満たすことをもって、当該事業の専門相談員の員数を満たしているとみなすことができます。

(3) 設備・運営基準に従い適正な運営ができること。

①設備基準

○事業の運営を行うために必要な広さの区画（購入申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペース）を有するほか、指定特定福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備える必要があります。

※指定後に事業所の所在地を移転（変更）する場合も、設備基準は同じです。

②運営基準

○運営基準については、水戸市条例を参照してください。

2 申請に当たっての留意点

○電話により予約をしたうえで、事業開始予定日の1か月前までに、全ての申請書類及び指定申請手数料 30,000 円を窓口にて提出してください。審査のうえ問題がなければ指定の処理を行い通知します。

○提出の前際は、電話により予約をしたうえでお越しくください。

○書類に不備がある場合等は、審査期間が1か月を超える場合があります。

○申請に修正しがたい不備がある場合又は指定が適当でない認められる場合等は、申請書類を返戻する場合があります。また、指定の可否を問わず納付された手数料は返金できませんので、あらかじめ御了承ください。

○介護保険サービスの実施にあたり所轄庁の許認可が必要な法人（社会福祉法人、医療法人等）については、各手続きを済ませた上で申請書類を提出してください。

3 申請に必要な書類

①指定申請書（様式第1号）

②付表12 特定福祉用具販売事業者の記載事項

③申請者の登記事項証明書又は条例等

・登記事項の「目的」には、介護保険法に基づく特定福祉用具販売（介護予防サービスを実施する場合にはあわせてその旨）の事業を実施する旨が規定されていることが必要です。

④申請者の組織体系図（申請者である法人の組織体系図）

・事業所等が複数ある場合は、その全てが記載されたものを添付してください。

⑤従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

・管理者及び従業員全員の勤務する時間数等を記載してください。

⑥従業者の資格証の写し

・資格が必要な職種は必ず添付してください。

・資格証写しへの本人の署名押印は不要です。

⑦事業者との雇用関係を確認できる書類

・従業員全員について、雇用契約書や辞令等の法人との雇用関係を証明できる書類の写しを添付してください。

⑧事業所の平面図

・用途、備品の配置等を明示したものを添付してください。既存の平面図があればそれに加筆して提出しても差し支えありません。

⑨建物の賃貸借契約書の写し（建物が賃貸借物件である場合のみ）

⑩事業所の写真

- ・事業所の外観および内部設備が明確なカラー写真を添付してください。
- ⑪設備等に係る一覧表
 - ・基準上設置が必要な設備等のうち「付表」及び「平面図」に記載した項目以外の事項について記載してください。
- ⑫運営規程
 - ・次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定め、添付してください。
 - (1)事業の目的及び運営の方針
 - (2)従業者の職種、員数及び職務の内容
 - (3)営業日及び営業時間
 - (4)指定特定福祉用具販売の提供方法、取り扱う種目及び販売費用の額その他費用の額
 - (5)通常の事業の実施地域
 - (6)虐待の防止のための措置に関する事項
 - (7)苦情の処理手順及び窓口（市独自）
 - (8)その他施設の運営に関する重要事項
- ⑬利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- ⑭介護保険法第70条第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書
- ⑮介護保険法第115条の2第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書（介護予防サービスの指定を併せて受ける場合は必要）
- ⑯重要事項説明書及び契約書の様式
- ⑰事業開始から1年間の事業計画書及び収支予算書
 - ・法人の会計年度で作成する場合は、当該介護保険事業の開始から1年の期間を含んだ事業年度の事業計画書及び収支予算書として差し支えありません。
- ⑱損害賠償事故発生時に対応が可能であることが分かる書類（損害保険証書写し等）
- ⑲介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（加算届）
- ⑳介護給付費算定に係る体制等状況一覧表
- ㉑上記加算届の添付書類（加算の種別ごとに必要な書類）

4 その他

- (1) 事業を計画される際には、介護保険法及びその関連通知等並びに水戸市条例を十分ご理解のうえ取り組まれるようお願いいたします。

【参考】

- 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>
介護保険法令や上記通知等の具体的な内容が掲載されています。
- 福祉、保健・医療の総合情報サイト「ワムネット」<http://www.wam.go.jp/>
全国の介護保険事業者や制度改正等に関する情報が掲載されています。
- 例規集
水戸市 HP より、市条例が確認できます。

その他一般書籍等もご活用ください。

- (2) 事業者の指定等に関する様式は市ホームページからダウンロードできます。

5 お問い合わせ・申請書類提出先

〒310-8610

茨城県水戸市中央 1-4-1 水戸市福祉部介護保険課管理係

TEL 029-297-1018 , FAX 029-232-9230

- ・事業所開設にあたって直接相談を希望される場合は、電話により予約をしたうえでお越しください。
- ・申請者の独自判断によって、指定前に事業所を建設・賃貸等するなどして経費が発生した場合でも、指定基準を満たさない場合は、指定できませんので、あらかじめ了解願います。もし不明な点がある場合は、必ず事前確認をしてください。